令和７年度
決算概要について

神栖市

Copyright © Kamisu City

目　次

■ 会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・・3
■ 一般会計歳入決算の状況　・・・・・・・・・4
■ 市税の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・5
■ 一般会計歳出決算の状況（性質別）　・・・6
■ 一般会計歳出決算の状況（目的別）　・・・7
■ 社会保障費の推移　・・・・・・・・・・・・・8
■ 将来負担額の推移　・・・・・・・・・・・・・9
■ 基金残高の推移（一般会計）・・・・・・・・１０
■ 主要財政指標の状況　・・・・・・・・・・・１１
■ かみす家の家計簿　・・・・・・・・・・・・１３

令和７年度 会計別決算総括表

一般会計及び特別会計

（単位：百万円）

会計名	予算額	決算額		
		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
一般会計	**49,276**	**48,730**	**46,383**	**2,347**
国民健康保険	9,930	9,018	8,915	103
介護保険	6,267	6,275	6,014	261
後期高齢者医療	1,325	1,300	1,292	8
特別会計　小計	**17,522**	**16,593**	**16,221**	372
合　　計	**66,798**	**65,323**	**62,604**	**2,719**

水道事業会計

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額
収　入	**4,502**	**3,669**
支　出	**5,639**	**4,308**

※収入額が支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

下水道事業会計

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額
収　入	**2,933**	**2,578**
支　出	**3,275**	**2,970**

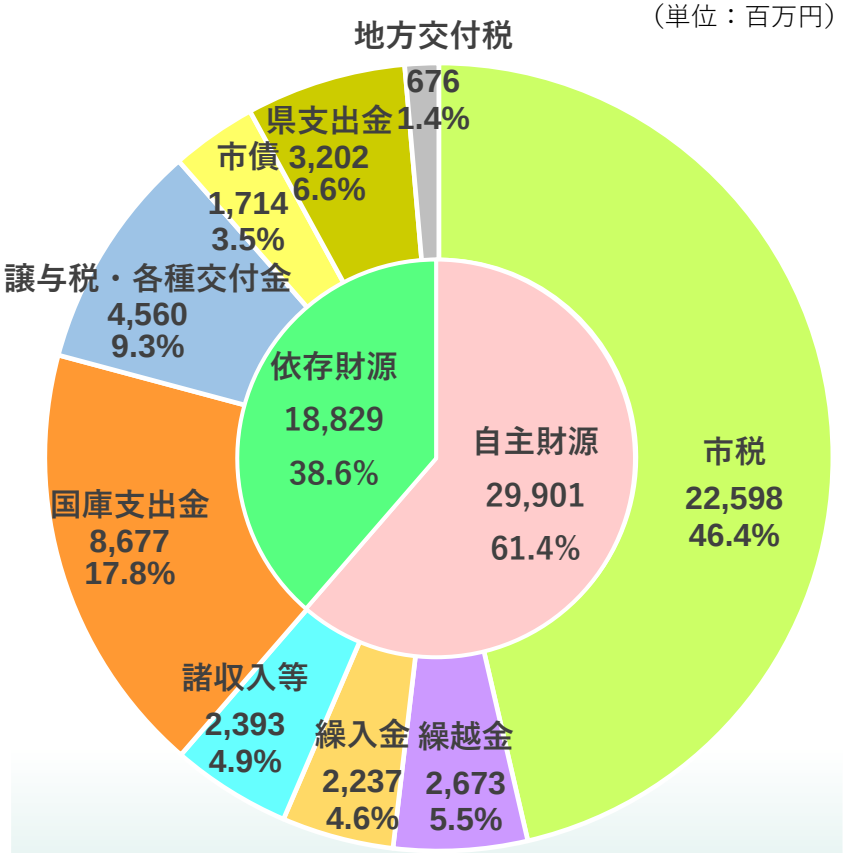
※収入額が支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和７年度 一般会計歳入決算の状況

■ **市税**が、**前年度比約９億８千２百万円の増**、**国庫支出金**が、**前年度比約８億８千６百万円の増**となったものの、**市債**が、**前年度比約２０億９百万円の減**、**繰入金**が、**前年度比約７億７千１百万円の減**となるなど、**歳入全体で前年度比約５億１千６百万円の減**となりました。

歳入の内訳

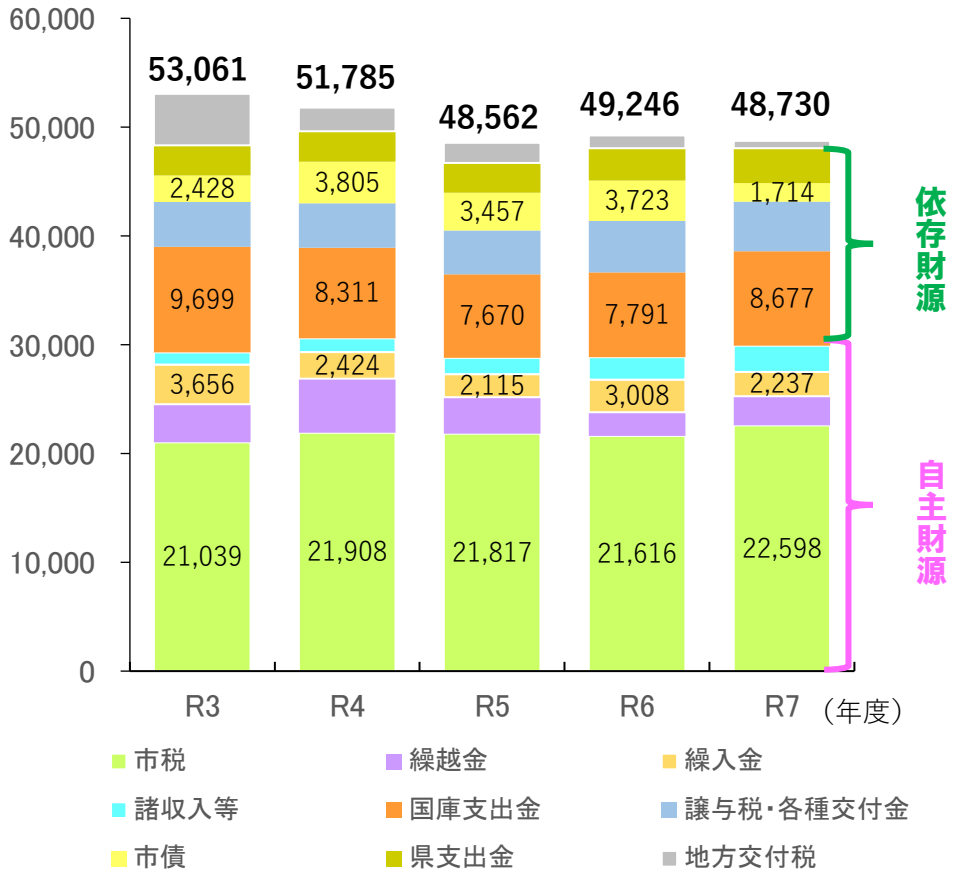
（単位：百万円）



歳入：**48,730** 百万円

歳入の推移

（単位：百万円）

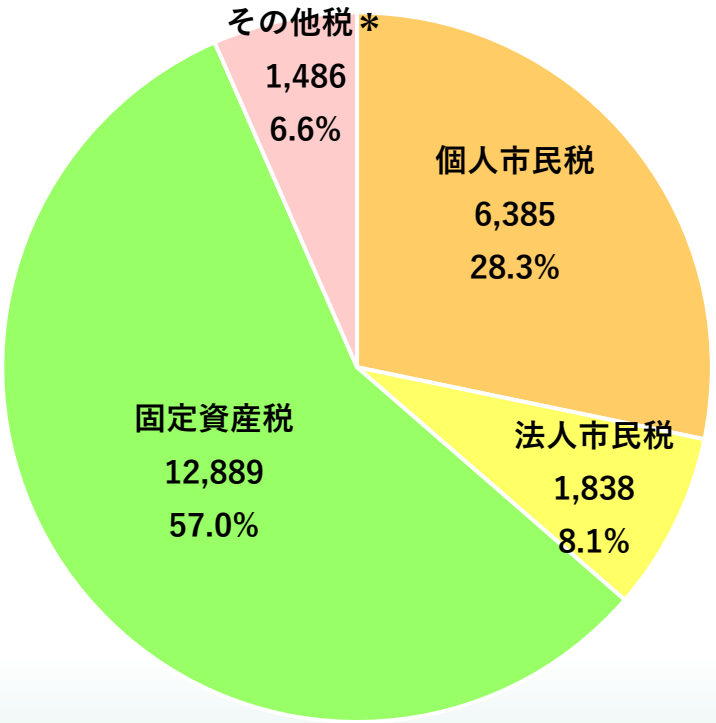


令和７年度 市税の状況

- 市税では、市民税が個人市民税の定額減税縮小や納税義務者数の増により増額、固定資産税が新築家屋や取得資産の増加等により増額となり、**市税全体で前年度比約９億８千２百万円の増**となりました。

市税の内訳

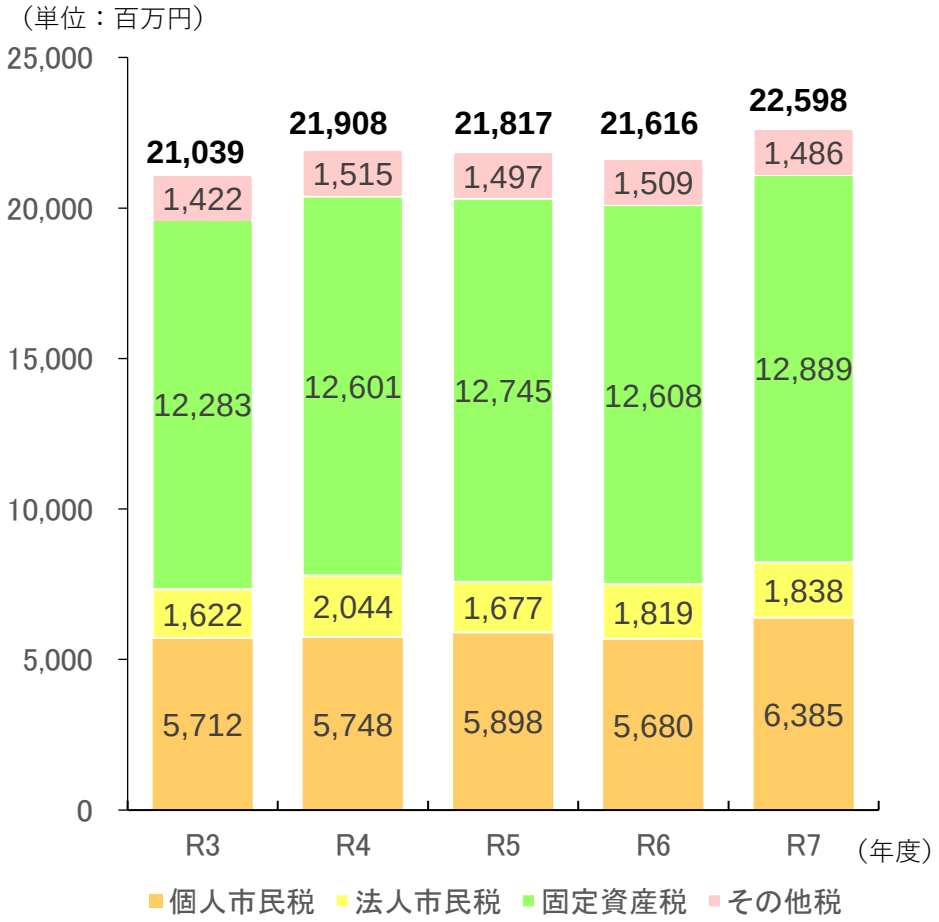
（単位：百万円）



市税：22,598百万円

＊その他税：市たばこ税や軽自動車税等

主な税目毎の推移

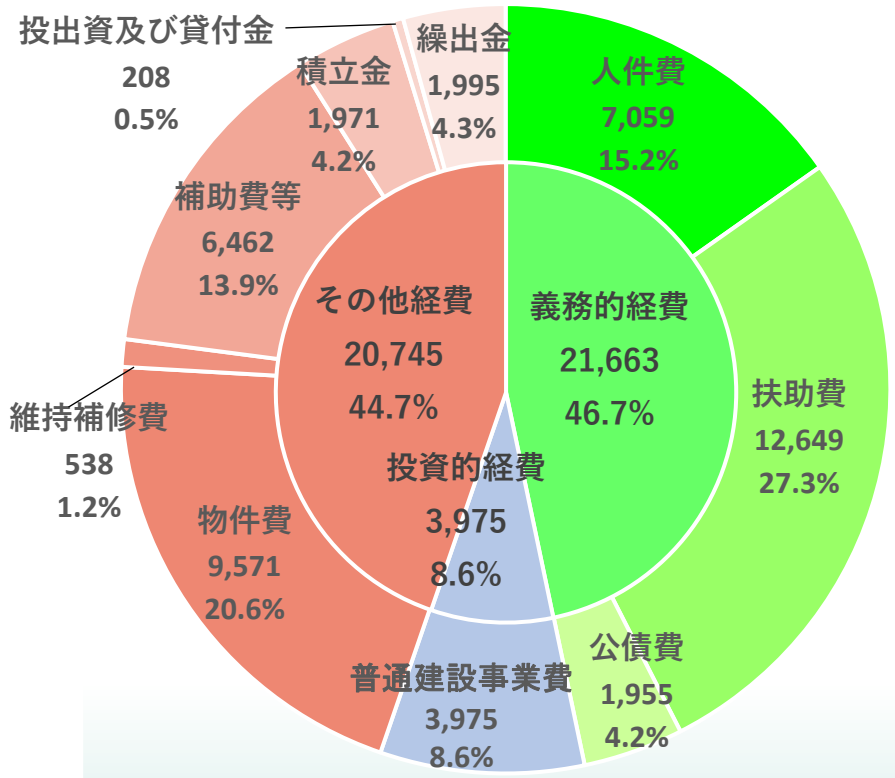


令和７年度 一般会計歳出決算の状況（性質別）

- **人件費**は、人事院勧告に基づいた給与改定に伴う増などにより、**前年度比約２億２千１百万円の増**となりました。
- **扶助費**は、国の施策による児童手当の拡充や保育士等の処遇改善による保育所運営委託料の増などにより、**前年度比約２億７千４百万円の増**となりました。
- **普通建設事業費**は、市営住宅建替整備事業の完了などの減により、**前年度比約５億７百万円の減**となりました。

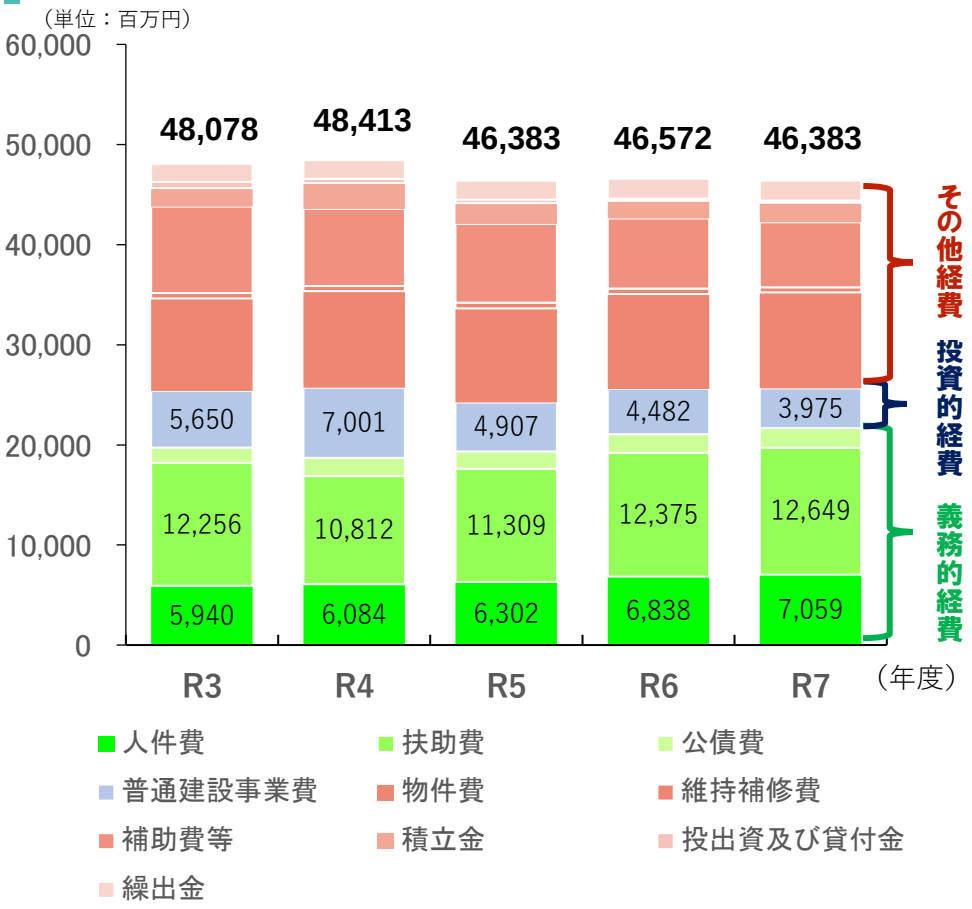
歳出内訳（性質別）

（単位：百万円）



歳出：46,383 百万円

歳出推移（性質別）

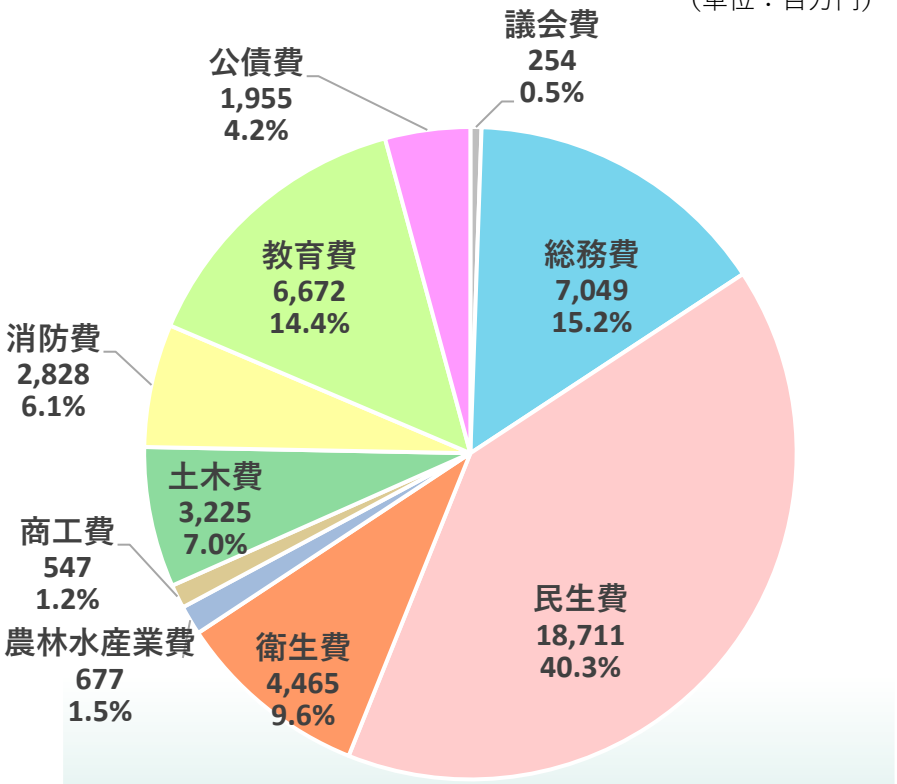


令和７年度 一般会計歳出決算の状況（目的別）

- **総務費**は、息栖神社周辺拠点施設周辺整備などの増により、**前年度比約６億円の増**となりました。
- **衛生費**は、医療機能分化・連携再構築整備事業補助金などの減により、**前年度比約３億６千９百万円の減**となりました。
- **土木費**は、市営住宅建替整備事業の完了などの減により、**前年度比約８億４千３百万円の減**となりました。

歳出内訳（目的別）

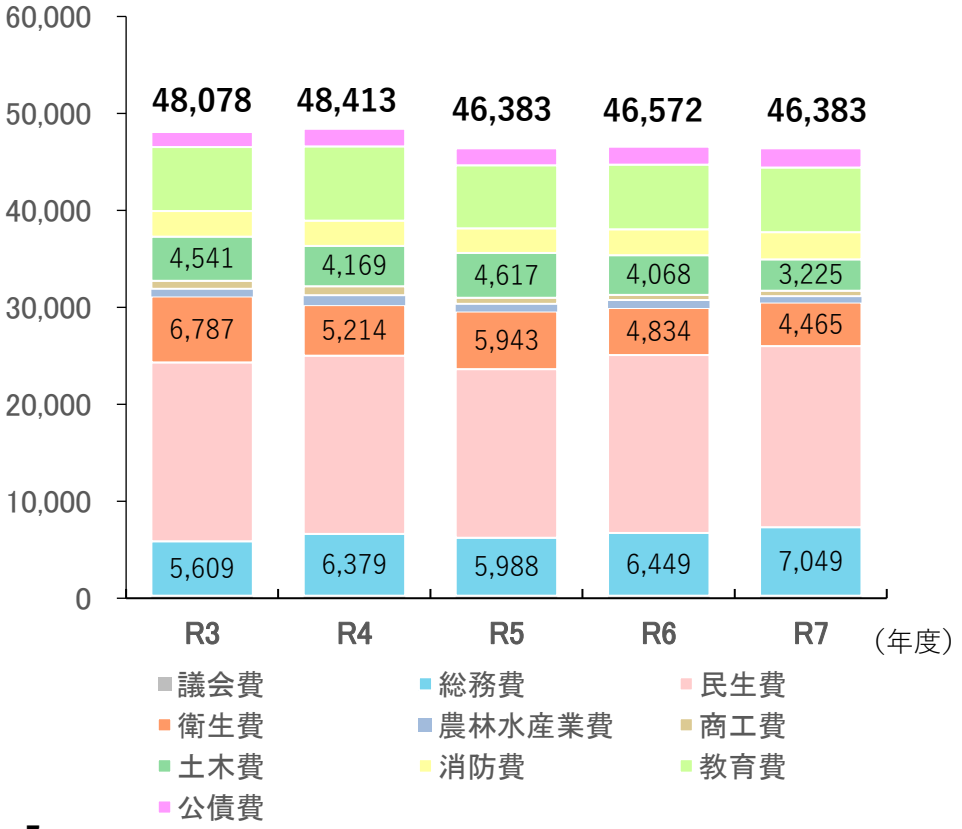
（単位：百万円）



歳出：46,383百万円

歳出推移（目的別）

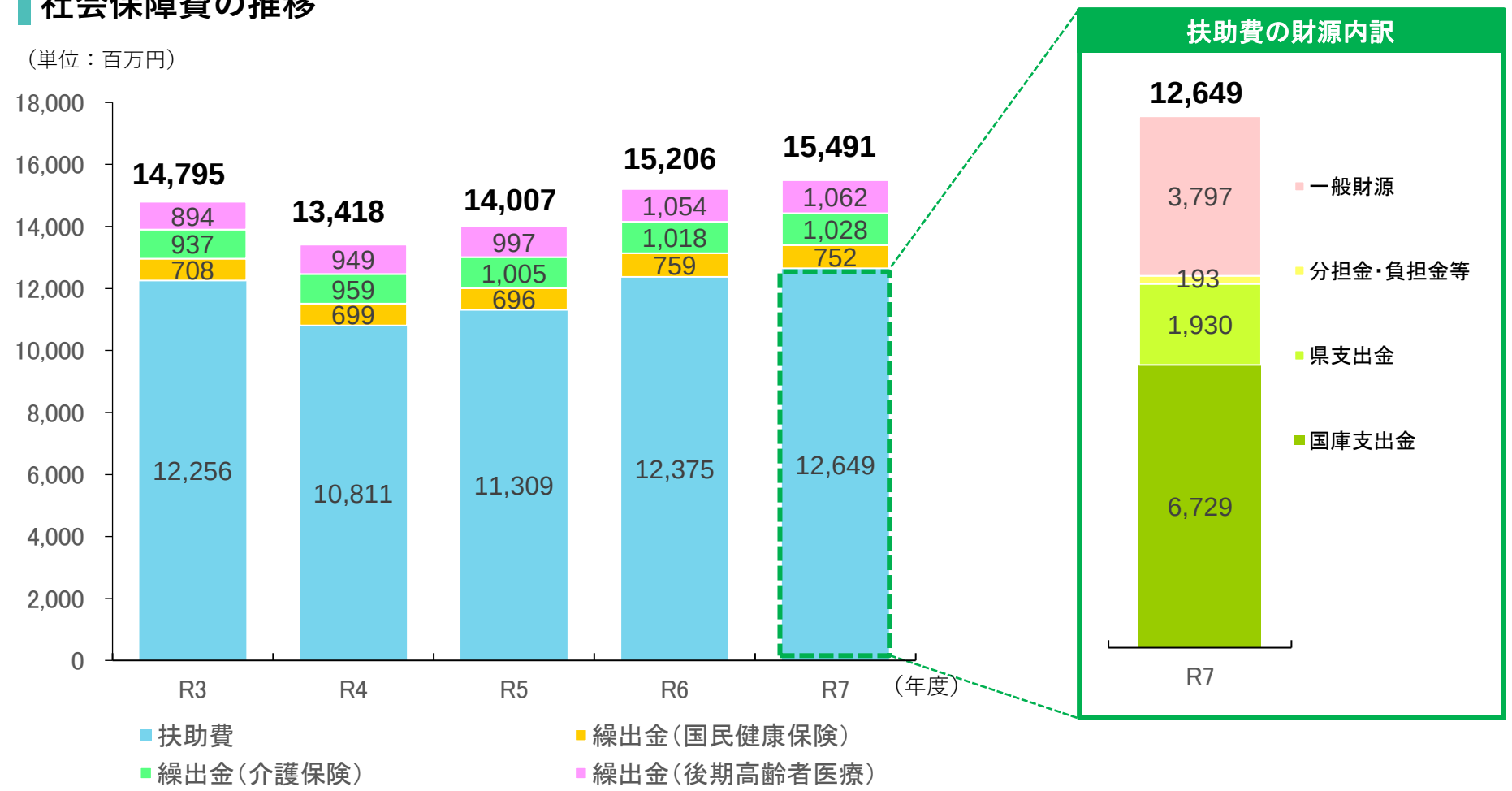
（単位：百万円）



社会保障費の推移

- **扶助費**は、国の施策による児童手当の拡充や保育士等の処遇改善による保育所運営委託料の増のほか、障害福祉サービス費の増などにより、**前年度比約２億７千４百万円の増**となりました。
- **社会保障費全体**では、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により、**前年度比約２億８千５百万円の増**となりました。

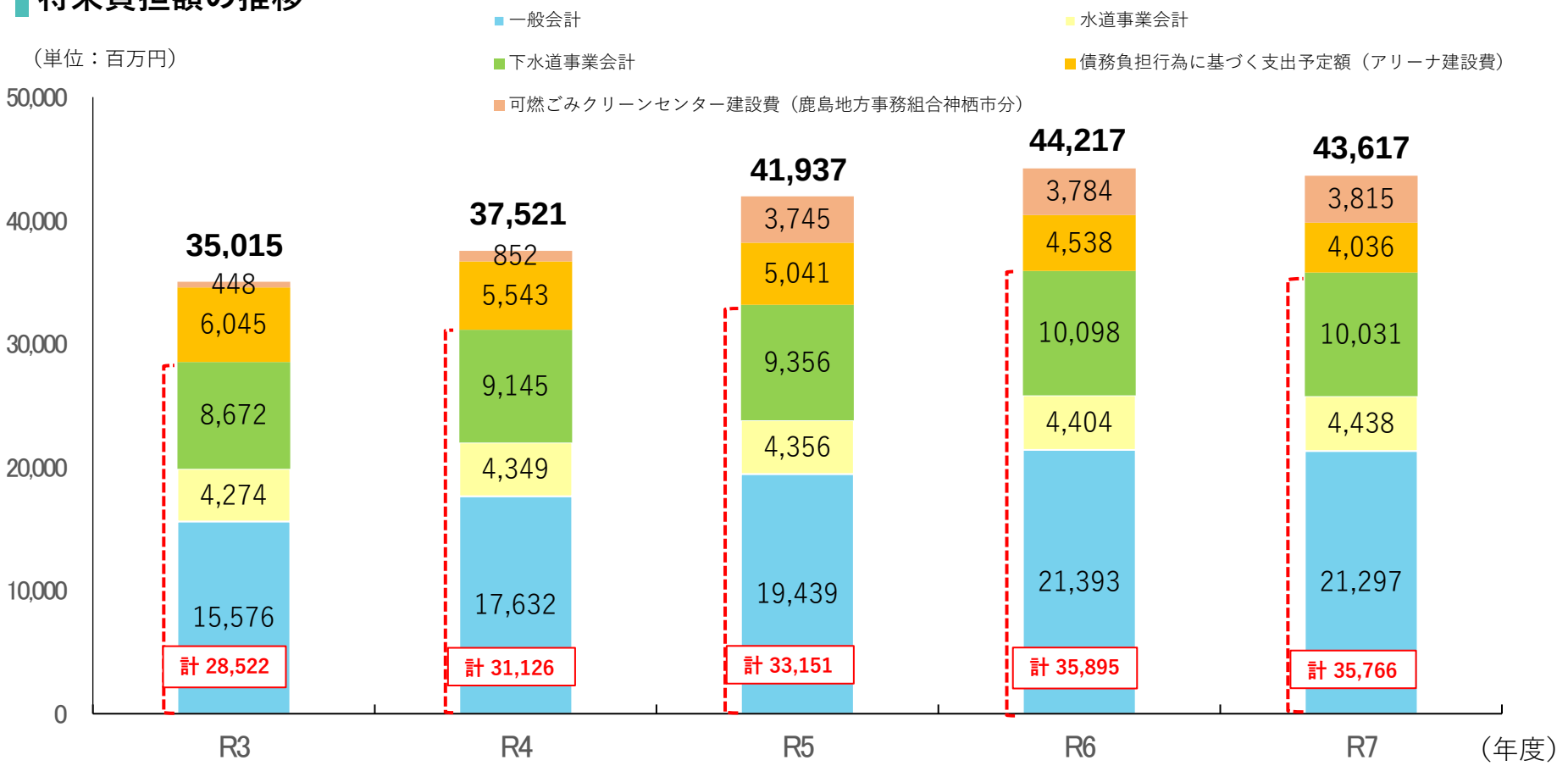
社会保障費の推移



将来負担額の推移

- **将来負担額**は、津波避難施設や水道事業の出資などに市債を活用しましたが、調整債の借入額が減少したことにより一般会計の市債残高が減少し、アリーナ建設の支出予定額も減少したため、**全体で前年度比約６億円の減**となりました。

将来負担額の推移

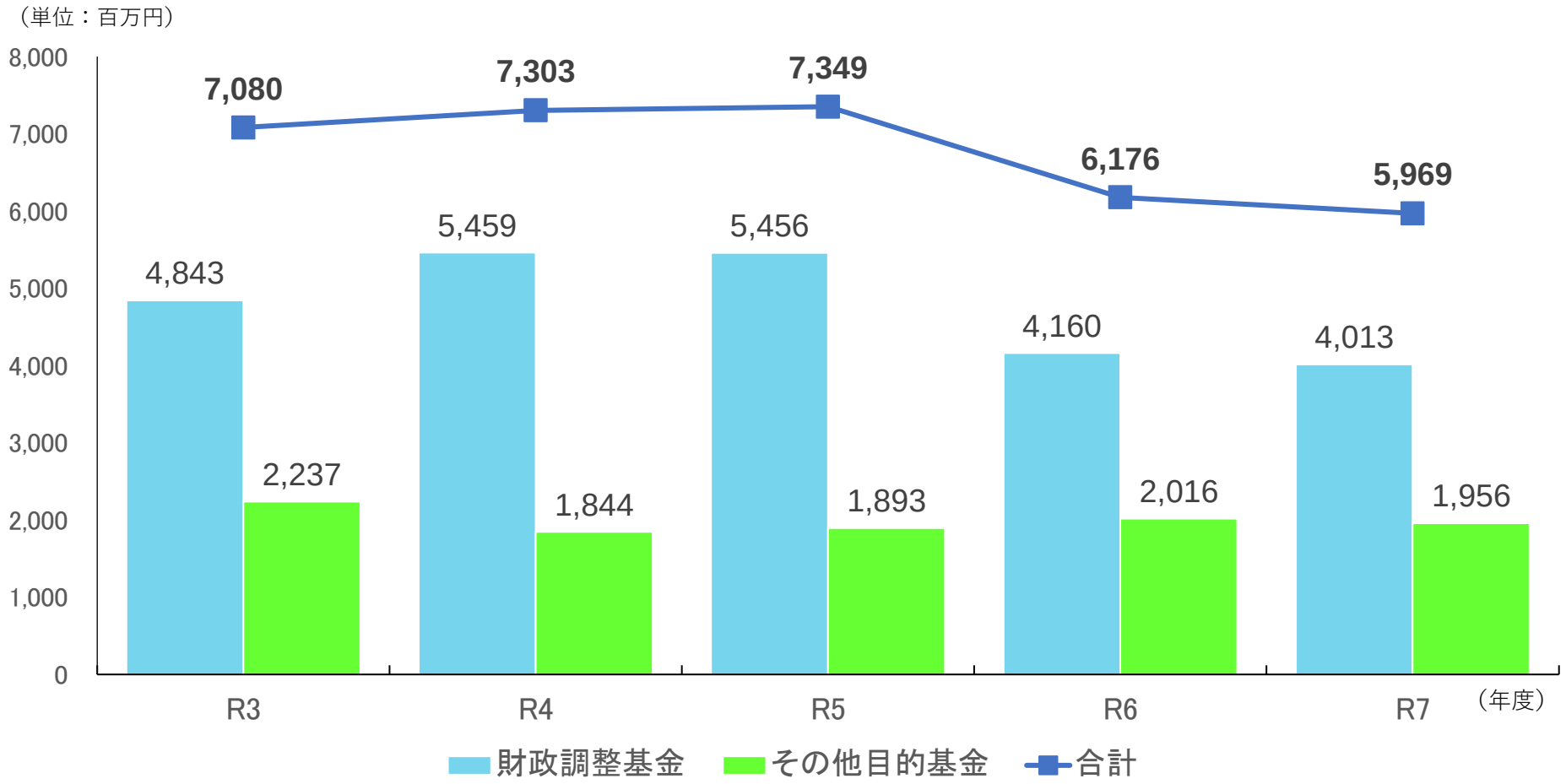


※赤字の金額は、各会計の市債残高の合計です。

基金残高の推移 （一般会計）

- 財政調整基金は、保育士等の処遇改善により増となった保育所運営委託料などへの取崩しを行ったことにより、残高が減少しました。その他目的基金は、ふるさとづくり基金が積立額の増により増加しましたが、公共施設整備基金は道路等の補修に取崩しを行ったことにより減少し、基金残高は、**前年度比約２億７百万円の減**となり、**令和７年度末残高は、約５９億６千９百万円**となりました。

積立基金残高の推移



主要財政指標の状況 ①

健全化判断比率・資金不足比率

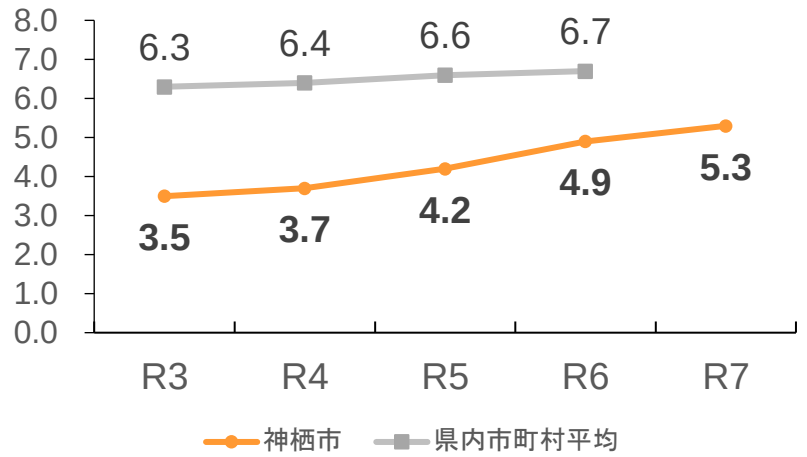
（単位：％）

指　標	神栖市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	― （赤字なし）	11.83	20.0
連結実質赤字比率	― （赤字なし）	16.83	30.0
実質公債費比率 （３ヵ年平均）	**5.3**	25.0	35.0
将来負担比率	**47.4**	350.0	
公営企業における資金不足比率	― （資金不足なし）	経営健全化基準 20.0	

※健全化判断比率とは、４つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の総称です。

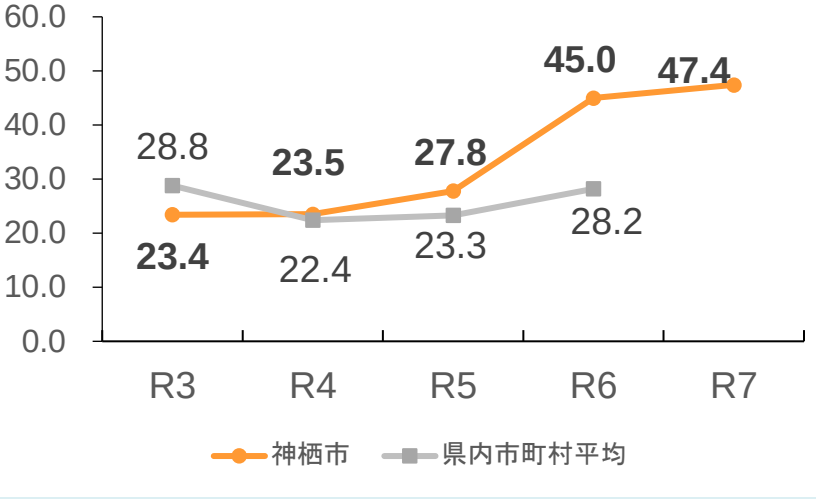
実質公債費比率の推移

（単位：％）



将来負担比率の推移

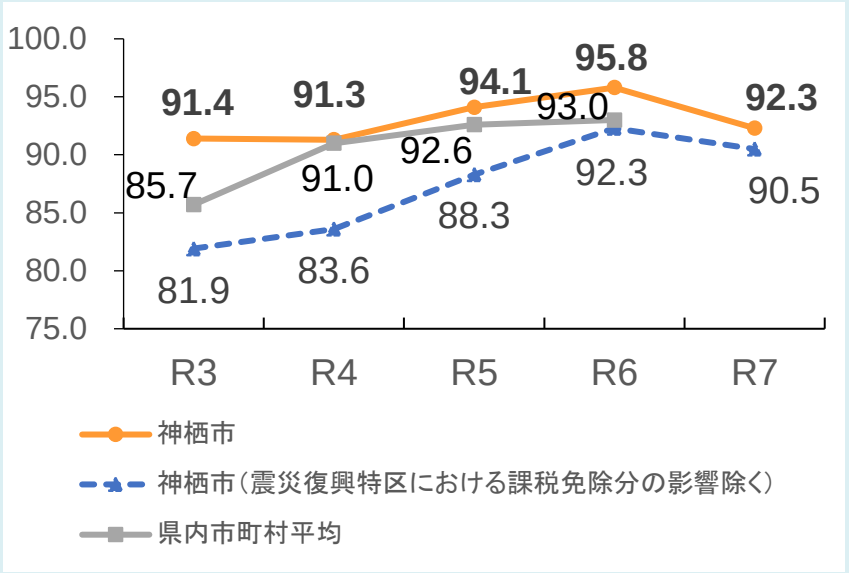
（単位：％）



主要財政指標の状況 ②

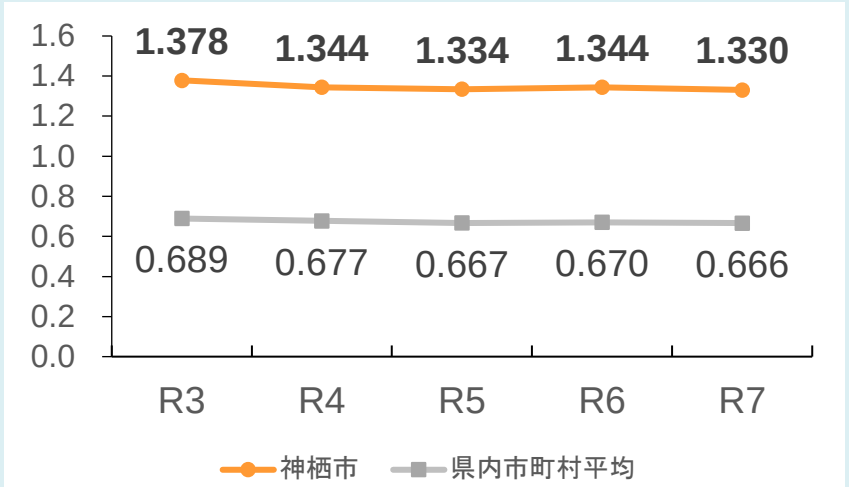
経常収支比率の推移（速報値）

（単位：%）



※速報値のため、今後変更する可能性があります。

財政力指数（３ヵ年平均）の推移



財政指標の説明

※実質公債費比率とは

１年間の収入に対する借金返済の負担割合を示すものです。

（一般家庭に置き換えると、１年間の収入額を100とした場合、その年の借金（例えば住宅ローンなど）の返済額がどれだけを占めているかを示すものといえます。）

※将来負担比率とは

将来にわたって返済すべき市債残高等から返済に充てる基金現在高を差し引いた額が、１年間の収入に対してどれだけを占めているかの割合を示すものです。

（一般家庭に置き換えると、１年間の収入額を100とした場合、今後返済する借金（住宅ローンなど）の返済額から、返済に充てる貯金額を差し引いた額がどれだけになるかを示すものと言えます。）

※経常収支比率とは

財政構造の弾力性を表す指標で、地方税など使途が特定されていない毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経費に充てられたものが占める割合です。

（家庭の家計に例えると、毎月の給料に対して、食費やローンの返済など、毎月決まって支払わなければならない経費の割合を表したものです。）

※財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされています。

かみす家の家計簿　～神栖市の財政を１か月の家計に例えてみました～

- 市の財政状況を身近に感じていただくため、一般会計の令和７年度決算を、１か月の家計に例えています。
- 収入の中では、給料などの「自主財源」が大きな割合を占めていることがわかります。
- 支出の中では、食費や医療費などの「義務的経費」が、大きな割合を占めていることがわかります。

収　入

自主財源	給料	市税、その他収入	443 千円
	貯金の取り崩し	繰入金	36 千円
親からの仕送り		地方交付税 国・県支出金 各種交付金 等	274 千円
各種ローンの借入金		地方債	27 千円
収　入　合　計			780 千円

支　出

義務的経費	食費	人件費	113 千円
	医療費	扶助費	203 千円
	ローンの返済	公債費	31 千円
光熱水費や通信費		物件費	153 千円
家・車の修理や買い替え		維持補修費 普通建設事業費	73 千円
家族や友人への援助		補助費等 繰出金	136 千円
友人への貸付や貯金		投出資及び貸付金 積立金	35 千円
支　出　合　計			744 千円

※上記の算出に用いている数値は、令和8年3月末現在の住民基本台帳世帯数：45,120世帯